



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,621	△30.9	△215	—	△229	—	△251	—
2023年3月期第1四半期	2,346	26.1	124	—	183	—	115	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △247百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 125百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△97.09	—
2023年3月期第1四半期	44.71	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	12,545	2,753	15.5
2023年3月期	12,773	3,005	17.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,943百万円 2023年3月期 2,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,318	△1.8	△767	—	△717	—	△321	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	3,660,369株	2023年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,068,490株	2023年3月期	1,068,490株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	2,591,879株	2023年3月期1Q	2,591,909株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期中自己株式数」において2024年3月期第1四半期に81,968株、2023年3月期に81,968株含めており、「期中平均株式数」においては、2024年3月期第1四半期に81,968株、2023年3月期第1四半期に81,968株を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに起因する行動制限の解除による経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、為替相場の変動など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場におきましては、2023年4～6月の新築着工数は、持家が前年同期比11.9%の減少、貸家が前年同期比2.0%の増加、分譲住宅が前年同期比6.6%の減少、全体では前年同期比4.7%の減少と、経営環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループでは、2023年2月の佐倉工場の一部生産再開以降、引き続き、生産工程、生産方法の見直しを行い、生産の安定化及び生産数量の増加に努めてまいりました。また、当社グループの強みでもある木質廃棄物の回収から製品の製造・販売の木材のマテリアルリサイクルを活かすべく、部署間・グループ間の連携の強化、製造工程管理の見直し、人材育成等に注力し、売上の増加及び経費の削減に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,621,068千円（前年同期比30.9%減）、営業損失は215,346千円（前年同期は、124,578千円の利益）、経常損失は229,047千円（前年同期は、183,474千円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、251,655千円（前年同期は、115,884千円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間における資産の残高は12,545,703千円となり、前連結会計年度末に比べ227,658千円減少いたしました。商品及び製品が283,113千円増加したものの、有形固定資産が主として減価償却費により277,528千円減少し、受取手形及び売掛金が164,379千円減少、現金及び預金が85,140千円減少したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間における負債の残高は9,791,976千円となり、前連結会計年度末に比べ24,476千円増加いたしました。未払法人税等が26,856千円減少したものの、支払手形及び買掛金が78,731千円増加し、賞与引当金が50,587千円増加、受入敷金保証金が6,498千円増加したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は2,753,726千円となり、前連結会計年度末に比べ252,134千円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失251,655千円の計上が主たる要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2023年5月15日に公表いたしました通期の業績予想を変更しておりません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,515,036	2,429,895
受取手形及び売掛金	1,473,116	1,308,737
商品及び製品	430,503	713,616
仕掛品	45,734	58,940
原材料及び貯蔵品	446,769	503,666
未収還付法人税等	68,344	—
その他	93,620	111,664
貸倒引当金	△603	△509
流動資産合計	5,072,521	5,126,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,529,554	5,531,267
減価償却累計額	△2,752,081	△2,801,153
建物及び構築物（純額）	2,777,473	2,730,114
機械装置及び運搬具	17,490,631	17,500,320
減価償却累計額	△15,919,948	△16,149,539
機械装置及び運搬具（純額）	1,570,682	1,350,780
土地	2,763,453	2,763,453
建設仮勘定	42,729	33,117
その他	237,928	239,696
減価償却累計額	△212,734	△215,158
その他（純額）	25,194	24,538
有形固定資産合計	7,179,532	6,902,003
無形固定資産	8,114	7,501
投資その他の資産		
投資有価証券	97,347	92,458
長期貸付金	3,512	3,269
破産更生債権等	8,531	8,531
繰延税金資産	20,720	23,080
敷金及び保証金	289,431	289,475
その他	102,582	102,303
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	513,193	510,186
固定資産合計	7,700,840	7,419,691
資産合計	12,773,361	12,545,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,910	536,641
短期借入金	257,039	257,039
1年内返済予定の長期借入金	3,382,336	3,417,036
未払金	286,799	285,067
未払法人税等	46,006	19,150
賞与引当金	65,708	116,295
その他	282,279	203,723
流動負債合計	4,778,078	4,834,953
固定負債		
長期借入金	3,823,423	3,788,723
繰延税金負債	267,454	262,643
役員報酬BIP信託引当金	62,111	62,111
退職給付に係る負債	252,969	253,103
受入敷金保証金	226,115	232,613
資産除去債務	354,775	355,256
その他	2,571	2,571
固定負債合計	4,989,421	4,957,023
負債合計	9,767,500	9,791,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,514	114,514
利益剰余金	3,232,678	2,981,023
自己株式	△1,404,244	△1,404,244
株主資本合計	2,163,947	1,912,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,883	31,491
その他の包括利益累計額合計	34,883	31,491
非支配株主持分	807,030	809,941
純資産合計	3,005,861	2,753,726
負債純資産合計	12,773,361	12,545,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,346,787	1,621,068
売上原価	1,736,375	1,381,289
売上総利益	610,412	239,779
販売費及び一般管理費	485,833	455,125
営業利益又は営業損失(△)	124,578	△215,346
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	2,392	2,381
受取家賃	763	762
助成金収入	70,272	115
受取保険金	2,481	320
その他	668	397
営業外収益合計	76,589	3,985
営業外費用		
支払利息	17,437	17,388
その他	256	297
営業外費用合計	17,694	17,686
経常利益又は経常損失(△)	183,474	△229,047
特別利益		
固定資産売却益	—	299
特別利益合計	—	299
特別損失		
操業休止関連費用	26,176	—
固定資産除却損	—	0
環境対策費	—	2,167
特別損失合計	26,176	2,167
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	157,297	△230,914
法人税、住民税及び事業税	32,280	18,602
法人税等調整額	△6,917	△5,673
法人税等合計	25,363	12,928
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131,934	△243,843
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,050	7,811
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	115,884	△251,655

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131,934	△243,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,856	△3,391
その他の包括利益合計	△6,856	△3,391
四半期包括利益	125,078	△247,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,297	△255,046
非支配株主に係る四半期包括利益	16,050	7,811

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において6期連続して営業損失及び経常損失、3期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第1四半期連結累計期間において営業損失215,346千円、経常損失229,047千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失251,655千円を計上しております。また、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債は7,462,798千円(短期借入金257,039千円、1年内返済予定の長期借入金3,417,036千円及び長期借入金3,788,723千円)と、手元流動性(現金及び預金2,429,895千円)に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 循環型社会の構築推進
- 2) 安全に関する取り組み
- 3) 従業員の意欲、能力の向上と働き方改革
- 4) 生産性の向上と収益構造の改善
- 5) 研究開発及び従事する人材の確保と育成

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協体制度を築くことによりキャッシュ・フローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役の中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末121,762千円及び81,968株、当第1四半期連結累計期間末121,762千円及び81,968株であります

(財務制限条項)

(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち555,200千円及び長期借入金のうち244,800千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち1,094,603千円及び長期借入金のうち843,972千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) 1年内返済予定の長期借入金のうち150,000千円及び長期借入金のうち797,126千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額未満とならないこと。

③2021年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

④2020年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益及び2021年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益がいずれも損失にならないこと。

⑤2017年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期において、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書に記載され、以下の計算式で算出される値を0以下としないこと。

(計算式)

営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー+財務活動に関するキャッシュ・フロー+(期首現預金残高-(売上高÷12))

なお、当第1四半期会計期間末において上記の財務制限条項に抵触しておりますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。

引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をしていただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、木材環境ソリューション事業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	2,251,975	5,255	2,257,230
一定期間にわたり移転される財	1,337	—	1,337
顧客との契約から生じる収益	2,253,312	5,255	2,258,567
その他の収益	—	88,219	88,219
外部顧客への売上	2,253,312	93,474	2,346,787
計	2,253,312	93,474	2,346,787

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	1,529,740	5,462	1,535,202
一定期間にわたり移転される財	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,529,740	5,462	1,535,202
その他の収益	—	85,865	85,865
外部顧客への売上	1,529,740	91,327	1,621,068
計	1,529,740	91,327	1,621,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において6期連続して営業損失及び経常損失、3期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第1四半期連結累計期間においては営業損失215,346千円、経常損失229,047千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失251,655千円を計上しております。また、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債は7,462,798千円（短期借入金257,039千円、1年内返済予定の長期借入金3,417,036千円及び長期借入金3,788,723千円）と、手元流動性（現金及び預金2,429,895千円）に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 循環型社会の構築推進
- 2) 安全に関する取り組み
- 3) 従業員の意欲、能力の向上と働き方改革
- 4) 生産性の向上と収益構造の改善
- 5) 研究開発及び従事する人材の確保と育成

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュ・フローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。